

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産及び固定資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による低価基準による。
 固定資産の減価償却は、定額法を実施している。

(2) 引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金及び職員退職給付引当金として期末退職給与支給額に一定率を乗じた金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,146,500	651,000	0	3,797,500
職員退職給付引当資産	11,288,000	943,600	6,580,900	5,650,700
合計	14,434,500	1,594,600	6,580,900	9,448,200

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,797,500	(0)	(3,797,500)	(3,797,500)
職員退職給付引当資産	5,650,700	(0)	(5,650,700)	(5,650,700)
合計	9,448,200	(0)	(9,448,200)	(9,448,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,691,468	508,929	1,182,539
商標権	53,707	16,525	37,182
合計	1,745,175	525,454	1,219,721